

明日 への 話題

これまでの日常 には戻れない



前IMF専務理事
元財務官

しのはら なおゆき
篠原 尚之

新型コロナウイルスの下で、憂鬱な日々が続いている。この憂鬱さは、この四半世紀の間に生じてきた様々な問題が、コロナ危機により先鋭化してきたことにより増幅されている。グローバルなプレーヤーの多極化（とりわけ米中の覇権争い）に伴う国際関係の不安定化、自国中心主義、権威主義や保護主義の高まり、所得格差の拡大と中間層の没落、民主主義への信頼感の低下など、世界的に社会の機能不全とも言える現象がみられる。

現に、今回のコロナ危機に際し、医療の分野ですら、多数国間の協調を探ろうと言う動きがほとんどみられない。リーマン・ショック時の政策協調とは大違いだ。大英帝国の衰退が二つの世界大戦に至る20世紀初頭の時期との比較に忙しい識者もいる。

今後の世界経済はどうなるのだろうか。中長期的にも潜在成長率の低迷は続くだろう。政府・中央銀行の大規模介入による市場のゆがみ、債務増大による金融リスクの上昇、所得格差の更なる拡大といった点を指摘する人も多い。

コロナ危機に伴う倒産や失業を避けるための政府・中央銀行の支援策は、経済を守りながら感染拡大防止を進める時間稼ぎには不可欠である。しかし、これまでの日常を守ることにあまりに固執すると、低生産性企業の温存や新陳代謝の遅れを生み、経済の成長力を削いでいく。例えば、雇用調整助成金や持続化給付金は、現存の企業を守ることで雇用を維持しようという政策であるが、ゾンビ企業の救済につながるほか、非正規労働者などへの支援になっていない可能性が高い。これまで危機下での経済政策は、需要を一時的に拡大するための景気対策であった。今回は、染み付いた低成長から脱するための長期戦と位置づけ、日本が世界に伍して成長していくために何が必要なのか、真摯な論争を求めたい。

各国とも、未曾有の財政拡張策を繰り出しており、巨額の政府債務の下での政策運営を余儀なくされる。中央銀行が低金利を維持することで財政の持続可能性を支える状況が続くだろう。インフレ的な環境の下では、物価安定を迫る金融政策への信認を確保する上で、中央銀行の独立性は重要であったが、デイスインフレが継続するなら重要性は低い。財政政策と金融政策のいわば一体的な運営を、財政膨張や金融市場の歪みなどの副作用をより少なくする形で実現するための枠組みを作る必要に迫られていると感じる。